

環境と再生産*

— 「本源的で不滅な土壌の力」批判 —

小幡 道昭†

2023年12月16日

目次

1	土壌の本源的で不滅な力	3
	リカードのスミス地代論批判	3
	リカードの地代の定義	5
	古典派的自然概念	7
	『原理』の自省	8
	本源的なものは不滅か	9
	不滅なものは本源的か	10
	見直しの効果	12
	農業地代論からの解放	14
	機械と自然力	15
2	労働過程と自然	16
	人工から労働へ	16
	「人間と自然との物質代謝」	17
	労働過程と再生産	21
	再生産と環境	23
	環境のレイア化	24
	トリミング	24
	物質循環の仮構性	25
	市場のレイア	27
3	体系構成の再編	28
	地代論の位置	28
	剰余価値の再分配	28
	三大階級	30
	環境破壊と労働搾取	32

* 第554回「独占研究会」報告：2023年12月16日 14:00-17:00 東京経済大学6号館7階中会議室

† 東京理科大学（非常勤）

はじめに

今世紀にはいり環境破壊は、さまざまな学問分野を横断する共通テーマとなっている。マルクス経済学もまた例外ではない。『資本論』をエコロジー経済学の先駆けとする研究もその数を増しており、労働に対する搾取にならぶもの、さらにはそれを凌ぐより本源的なものとして、自然に対する搾取を位置づけようという流れも生じている。このなかで、物質代謝 Stoffwechsel という概念が、あらためてマルクスのエコロジーを理解するカギとして関心をあつめている。ただ、こうした流れは、いささか現代的な知見を『資本論』に直接投影したものになってはいないか。実証研究にとどまらず、理論面に立ち戻り『資本論』のエコロジーに興味を抱くのは素晴らしいことである。しかし、エコロジーへの理論的関心を一過性のものとして終わらせないためにも、経済理論に対する体系的で批判的な研究が何より求められる。

もともと古典派経済学における「自然」という用語は、エコロジカルな対象を引き立てるのではなく、かえってその存在を隠蔽する役割を果たしてきた。もともと目立たぬ「環境」という概念は、「自然」という言葉の陰に隠され「二重の不可視性」を帯びている。「自然」という用語は多用すればするほど、真に解明すべき問題を深層に隠してしまう厄介な性格をもつ。

古典派経済学批判を標榜する『資本論』は、はたしてこの弊害を克服しえたのであろうか。多くのマルクス経済学者が注目する「人間と自然との物質代謝」は本当にエコロジーに焦点を当てることになるのか。この点はあらためて吟味する必要がある。それには、エコロジーに言及した箇所を『資本論』から抜きだして評価するのでは不十分である。古典派経済学を代表するリカード『原理』は、スミス『国富論』の「自然」概念に徹底した批判を加え、それを厳密に定義しなおすことで、そのうえに一貫した地代-賃金-利潤という理論体系を構築した。今日『資本論』に求められているのは、これと同じような体系的な『資本論』批判なのである。

以下次のような順序で考察を進める。第一に「本源的で不滅な土壌の力」に代表される古典派的自然概念を分析し、この自然対人間という二分法のドグマから『資本論』も自由ではなかったことを示す。第二に、「人間と自然との物質代謝」に代表される『資本論』の自然概念を批判し、それを「再生産」と「環境」という新たな概念のうちに拡充してゆく。第三に、このような拡充がこれまでの経済原論に変わり、資本主義と環境という問題

にどのような展望を与えうるのか、その可能性について考えてみる。

1 土壌の本源的で不滅な力

■リカードのスマス地代論批判 「自然」は古典派経済学における地代論の基底を構成する概念である。その精華はリカードの『原理』(Ricardo[1817])の第2章「地代について」で知ることができる。これは同書第1章「価値について」と同様、アダム・スマスの『国富論』に対する綿密な批判のうえに展開されている。リカード地代論とスマス地代論の違いはどこにあるのか。さしあたり「最劣等地にも地代は発生するのか」と問うてみれば、両者の差は一目瞭然、スマスは諾といいリカードは否という。問題はこのすぐわかる違いの背後にある理論である。スマス地代論の批判的検討を通じて確立されたリカードの「最劣等地に地代は発生しない」という理論命題のうちに古典派の「自然」概念は凝縮されている。

周知のように『国富論』は第1篇第6章「商品の価格の構成部分について」で、賃金、利潤とともに価格を構成する第三の部分として地代の存在を指摘したあと、同篇第11章「土地の地代について」で「土地の使用に対して支払われる価格と見なされる地代は、当然、独占価格 monopoly price である」(Smith[1768]:146)と規定し、“食物生産において地代はつねに生じるが、それ以外の場合には、供給に対する有効需要の有無で、生じることも生じないこともある”と論じている。この価値構成説による地代規定が「食物はつねに、大なり小なりの労働を購買ないし支配することができる」(Smith[1768]:147)という支配労働価値説に基づいていることは容易に推察できる。

ところが『原理』第2章「地代について」は、『国富論』第1篇のこうした地代規定を直接、批判の俎上に載せることはない。全4篇からなる『国富論』は上述のように第1篇で静態的な価格構成論を提示し、第2篇で利潤が蓄積されてゆく動態的な発展論を展開した後、第3篇で農業をベースに製造業、商業に進む「富裕になる自然なコース」を示し、第4篇でコースに逆行するとして重商主義の体系 Mercantile System の誤りを明らかにするという筋立てになっている。その意味で第2篇第5章は、前半の理論篇と後半の歴史政策篇を結びつける極めて重要な意味をもつ。

こうした位置づけによって、この章では地代を単に土地の「独占」が「価格」を引き上げることによるという第一規定とは異なる、それ自身、富を生みだす積極的要因を地代に求める第二規定が登場する。『原理』の批判の焦点はこの第二規定に絞りこまれる。スマ

ス地代論の解釈としてみれば一面的と難ずることもできようが、『原理』が追い求めているのは、真偽が判然となる命題であり、解釈は理論命題を抽出する手段にすぎない。リカードは『原理』第1章「価値について」で、『国富論』には投下労働量による価値規定と支配労働量による価値規定が併存しているが、理論的な首尾一貫性を有するのは前者の投下労働価値説であると、後者の支配労働価値説を斥けている。スミス地代論の第一規定を『原理』が無視する理由は、理論研究としてみればそれなりにあるとあってよい。

ただ『原理』の批判は『国富論』第2篇第5章のなかでとりわけ一つの段落、「自然」という用語が頻出する一パラグラフに向けられる。リカードはこのパラグラフ（natureという単語はこの章で10回でてくるがそのうち6つはこのパラグラフ）の大半を引用して論評を加えているが、思いきってその骨子だけを抜きだせば次のようになる。

||A| 農業では、自然も人間とならんで労働する。そして、自然の労働にはなんの経費もかからないけれど、その生産物は、最も経費のかかる職人の生産物と同じように、価値をもつものである。…… 製造業では、自然はなにもしないで、人間が万事を行なう。したがって、資本が用いられるすべての方法のうちで、農業に用いられるのは、社会にとってこのうえなく有利である。(Smith[1776]:343)

ポイントは次の三つの問いにどう答えるかにかかる。

1. そもそも自然は労働するのか
2. 自然が労働するのは農業だけなのか
3. 自然は地代というかたちで剰余を生み出すのか

『資本論』の「労働過程」を知る者なら、まず第一の問いが思い浮かぶ。労働を目的意識的な活動と定義すれば、目的を意識的に追求する意志をもたない自然が労働することはありえない。自然は人間の労働によってコントロールされ利用される対象であり、自ら労働する主体とはなりえない。パラグラフ||A|には「労働する家畜も、生産的労働者である」というフレーズもでてくる。家畜にならそれなりの意志を認める人もいるかもしれない。ただその意志のまま、草原を走り回る馬は「労働する家畜」ではない。馬も、人間が轡をはめ目的に沿って利用する手段であり、自らの意志で労働する主体ではない。老いた農夫にかわり自分で鋤を引き畑を耕す利口な馬は、お伽噺の世界にしかでてこない。要するに、労働するのは目的意識的な意志をもつ人間だけであり、自然も家畜も人間が利用す

る手段である。自然や家畜が労働するというスミスは、前近代的なアニミズムを引きずっている、とマルクス経済学者なら一蹴したくなるだろう。そして第一の問いに否と答えれば、第二、第三の問いは当然その意味を失うことになる。

ただリカードはこの手の論じ方はしていない。少し考えてみればわかるように、これは『資本論』における「労働」の定義を前提にした外在的な評価にすぎず、「労働」を主体的な意志を奪われた厭うべき煩勞 *toil and trouble* (Smith[1776]:32) と捉えたうえで展開されている||A|の推論に対する内在的な批判にはなりえない。事実、||A|にでてくる「労働する」を「はたらく」、「労働」を「はたらき」「機能」というように「意志」から独立した「作用」を意味すると読めば、それなりに合理的な解釈は可能である。『原理』は定義対 定義に由来するドグマティズムからは自由であったように見える。

『原理』自体はこの種の擬人化された自然観から明確な距離をおいているが、仮に『国富論』にならって「自然が労働する」と考えても、だから「地代が発生する」という結論にはならないと批判するのである。なぜなら「自然は農業だけでなく製造業でも労働する(作用する)」(第二の問いへの答)と考えられるので、「自然の労働それ自体が地代を生みだす」わけではないことになり、したがってまた、地代は自然の豊度がもたらす余剰でもない(第三の問いへの答)ことになる。このように、地代が少なくとも自然の豊かさによるのではないと否定形で規定した以上、次に「では地代はなぜ生じるのか」を積極的に説明する必要がでてくる。

「肥沃な土地ほど地代が高い」という事実は「地代は土地の肥沃さが生みだす」という命題を根拠づけるようにみえる。そして、肥沃でない土地はそもそも利用されないはずだから、利用されている以上「どの土地も地代を生む」ことになりそうである。『国富論』のこの常識に『原理』は、理論上「無地代で利用される土地が必ず存在する」という命題を盾に真っ向から異を唱える。そしてこの命題の論証過程で、『国富論』になお残る自然の擬人化は完全に払拭され、古典派経済学の「自然」概念が確立されることになる。ただそれは同時に、本源的で不滅な自然というイデオロギーが生みだされる過程でもあった。

■リカードの地代の定義 『原理』では、利潤と明確に区別された地代の定義が次のように提示されている。

||B| 「地代は、大地の生産物のうち、土壌の本源的で不滅な力 *original and indestructible powers of the soil* の使用にたいして地主に支払われる部分である。しかしながら、それはし

ばしば資本の利子や利潤と混同されている、そして通俗語では、この用語は、農業者によって地主に支払われるものには、なんにでも適用されている。」(Ricardo[1817]:67)

ここにでてくる「不滅な」indestructible というタームは、『原理』が投下労働価値説の修正を論じた第1章第4節で冒頭部分にでてくる「消滅的な」perishable (Ricardo[1817]:31)と対をなす。

||C| 労働者によって消費される食物と衣服、彼がそのなかで仕事をする建物、彼の労働を助ける器具は、すべて消滅的性質 perishable nature をもっている。しかしながら、これらの異なった資本がもちこたえる時間には、非常な差異がある。

消滅的な対象に対しては、資本の利子と利潤 interest and profit of capital *1が支払われるのであり、「通俗語」は地代をこれらと混同するものだと戒めているのである。

「本源的」の意味は、||B|ではじまるパラグラフのなかで次のように説明されている。

||D| しかし、改良された農地にたいして年々支払われる一部分のみが、土壌の本源的で不滅な力にたいして与えられるものであり、他の部分は、地質を改善するためと、生産物を確保しかつ保存するのに必要な建物を建設するために使用された資本の使用にたいして支払われるものであろう。(Ricardo[1817]:68)

すなわち「本源的」というのは、土地に固定された設備や事前の施肥に対する支払を非本源的な要素として除外しても残るという意味になる。このような地代範疇の純化は、『国富論』批判の要となる無地代地の存在を論証する大前提であった。

したがって、人工的 artificial な要素を取り除いてゆけば、消去法で本源的 original なものが残る。これは本来、実在の土地という対象から人工的なものを捨象して得られた抽象とみるべきであるが、『原理』ではそれが同時に「土壌」soil というかたちで、知覚可能な世界に実在するという立場にたつ。むろん、この「土壌」は文字通り手で握れる土塊ではなく、施肥・耕作や土質改善等々の人為的要因の捨象により還元された抽象物のアノニ

*1この段階において「利子と利潤」の関係は明確ではない。後の『原理』第27章で利子率の値については、利潤率以下のある水準に(Ricardo[1817]:363)、「市場における公正な競争の結果」(Ricardo[1817]:365)決まるとされているが、利子率については、貨幣の貸借に対する賃料 rent for money とよぶことはあっても、rent それ自体の概念が深められることはなく、したがって、土地の貸付に対する賃料 rent for land との内的なつながりも明らかにされることはない。概してここでの「資本の利子と利潤」の「利子」は、理論的には解釈不能な冗語と考えざるをえない。

ムである。おそらくスミスによる自然の擬人化を嫌い実際に手に取れる「土壌」に拘ったのであろうが、『原理』もこの後『国富論』を批判するなかで製造業における気圧や蒸気圧も「自然の賜」とよび本源的で不滅の力の一種と見なすことになる(Ricardo[1817]:76)のであるから、やはりこの抽象的な「土壌」は、人工のアントニムである「自然」とよぶ方が素直であろう。

■古典派的自然概念 ここで《「本源的で」と「不滅な」が同一の対象を指す》と仮定すれば、実際に利用される土地の構成要素は「人工」と「自然」という、重なりをもたない二つの部分集合に類別される。そして、『原理』が前述のように農業だけではなく製造業でも「自然の賜」が享受されていることを強調している点を勘案すれば、この二分法は土地に限らず、およそ労働の対象全般に及び、作られては消えさる人工界と不滅の自然界とに、すべてが白か黒かに塗り分けられることになる。

こうして、『国富論』に残存する擬人化された自然観を批判する『原理』の地代論の背景として、次のような特徴をもつ古典派の自然概念が浮かび上がってくる。

自然の本源性 人為的な要素を取り除いてゆけば自然本来の要素が残る。外界はすべからく人工的なものと自然本来のものに重複なく色分けできる。もちろん、この残された要素が同質になるとは限らず、土地の場合のように、豊度の差という不連続体が露呈することもある。それは『資本論』の価値論に馴染んだ者が「実体」に期待する同質性を示すわけではない。

自然の不滅性 人為的につくられたものが消費されいずれば壊れる運命にあるのに対して、本源的な自然は壊れることのない性質をもつ。「壊れない」ということは、必ずしも「不変不動である」ということではない。自然界も、雨が降り風が吹くという変化に満ちているが、ただそれは人為で変わることはないという意味で不滅なのである。言い換えれば、人工界と自然界の間には固い壁で仕切られており、人工界をどんなに拡張してもこの壁自体が消滅することはない、という意味である。

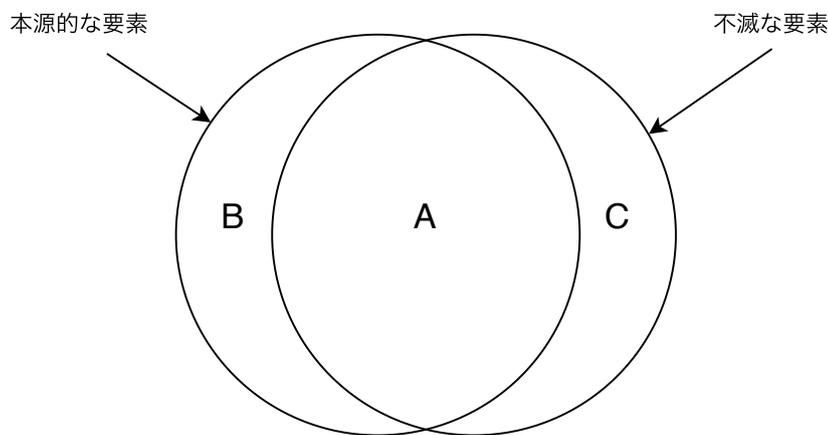
自然の実在性 この本源的で不滅な性質をもつ対象が実際に知覚可能な世界に実在する。異なる形態をとりながら、それらに共通する不変不動の存在を「実体」とよぶなら、自然が実体化されているといえることができる。不変不動の実体を否認することは、自然の本源性を否定することにはならない。不変不動の実体などどこにも実在せず、すべてが変化しうるとしても、その変化を支配する「法則」は存在するとい

うことは可能である。自然の実体化は、自然法則の普遍性とは異なる、もっと限定された命題である。

■『原理』の自省 この「古典派的概念」は、あくまで《「本源的で」と「不滅な」が同一の対象を指す》という仮定のもとでの、『原理』に対する一解釈であるが、”人為をこえた本来の自然は、変わることなき悠久の存在である”といったイデオロギー自体は、一般に広くみられるものといってよい。

とはいえ、この概念化の大前提である上記の仮定には大きな問題が潜んでいる。たしかに「本源的な」と「不滅な」は多くの共通項をかかえ、よく似てみえる。しかし、よく似た事例を連ね巧みに類推に訴える、博学なスミスの説得型の論法に対して、「似ている」と「同じ」は違うのだと、気づきにくい微妙な差違を明示し真偽を問いうる命題を組み立てる批判型の論法こそ、理論家リカードの真骨頂。一長一短といえばそれまでだが、こと経済原論に関していえば文字通り『原理』の論法に徹するほかない。『原理』はこの意味で「本源的な」と「不滅な」の関係に鋭利な省察を再度加えている。

図1 本源性と不滅性



二つの省察

B: 本源的なものはつねに不滅なのか

C: 不滅なものはつねに本源的なのか

■本源的なものは不滅か 『原理』は||B|に続く同じパラグラフで、『国富論』がスコットランドの採石場やノルウェーの森林伐採で支払われる「報償」を地代とよぶことに対して、次のような批判を加えている。すなわち天然林が伐採されるのであれば

||E| 報償 compensation は木材を伐採し売却する自由に対して支払われたのであって、それを栽培する自由に対して支払われたのではない。……炭坑または採石場に対して支払われる報償は、そこから採取しうる石炭または石材の価値にたいして支払われるのであって、土地の本源的で不滅な力とは何の関係もない。(Ricardo[1817]:68)

賃料 rent は一定期間の利用権の価格であり、それが賃貸借である以上、契約期間が終了した時点で借り手は借りた本体を返還する必要がある、返還の対象は借りた同一物か、同種同量の代替物でなくてはならない。そして同一物の場合、もし変更や毀損があれば原状復帰が求められ、それが困難であればそれに相当する補償が求められる。立木を伐採された土地を返還する場合でも、石材や石炭が掘削された跡地を返還する場合でも、借りたときの原状と変わっている以上、一定の補償を支払う必要がある。これらは賃貸借のかたちをとっているが、その内実は売買であり、立木、石材・石炭などは、土地の貸借を約した時点ですでに商品となっており、補償の中身はそれらの価額であるとみることでもできる。

もちろん伐採や採掘には費用を要し、同種の木材、同質の石材・石炭でも、土地ごとにこの費用の額は変わるかもしれない。社会的必要を満たす最劣等な条件が生産価格を規定するとすれば、優等な条件の土地の報償は費用の差額に応じて大きくなるだろう。しかし、最劣等地でも貸された土地自体が変更される以上、それに対するなにがしかの補償が求められる。したがって貸借を通じて利用されるすべての森林や採石場・鉱山は、一定の支払をうけるであろうが、それは「不滅ではない」ものへの「報償」であって「本源的で不滅な」ものの使用に対して支払われる「地代」ではない。これがリカードの批判である。地代の範疇を無原則に広げれば、利用される土地はすべて地代を生むかみえ、延いては”地代が生じるのは自然が労働するためだ”というスミスのオカルトにつながる。これに対して、それらは貸借に伴う賃料ではないと地代の範疇から除外することで、はじめて《最劣等地は地代を生まない》という命題が証明可能となるのである。^{*2}

とはいえ||E|は、「不滅」と「本源的」を別のものとして分離可能だと論じているわけで

^{*2}第2章「地代について」の冒頭で、森林伐採や石炭採掘に対する支払が地代ではないことを鮮明にした『原理』が、続く第3章「鉱山地代について」を説いたことは兼ねてから謎とされてきた。館山豊[1999]:104

はない。立木も石材・石炭も、「不滅」でもないと同時に、「本源的」でもないとされていると読むべきであろう。立木や石材・石炭が「本源的だが不滅ではない」という解釈は、「本源的」を人為によらず存在することと定義したことによる。「本源的」の意味を突き詰めればこの定義に至るのであり、この後すぐみるように、『原理』の場合も別の箇所ではこう定義している。いずれにせよこの意味で、自然林も岩石鉱脈も人工物ではないが、人間の利用によって毀損され破壊される。これらは「本源的ではあるが不滅ではない」のである。

ただ、同じく毀損・破壊といっても、森林と石炭では大きな違いがある。時代的な制約もあり『原理』はこの違いに論及することはないが、これは再生可能 renewable か否かという今日的な問題につながる。石炭のような化石燃料は一般に採掘を続ければやがて枯渇する資源である。木材の場合には天然更新が進むこともあるが、それは長期を要し、また元の植生に完全に回帰するとはかぎらない。況んや大規模に進む熱帯雨林の皆伐では天然更新は期待できず、草原化・砂漠化などの環境破壊は古くからみられる。ただ完全に同じ原状に復帰することはないにしても、森林は石材や石炭のような枯渇を免れうる点で大きな違いがある。さらに、伐跡に苗木を植え管理することで生まれる人工林についていえば、それが本源的でないのは、期間の長短はあるにせよ、小麦栽培と変わらない。『原理』によれば人工林も小麦栽培も、「本源的で不滅な土壌の力」を人間が利用しておこなう再生産 reproduction である。木材の場合は自然の更新に委ねる天然林であろうと、再生産される人工林であろうと再生可能 renewable であるのに対して、石材や石炭、そして原油や天然ガスも含め、枯渇型資源の採掘は再生不可能であるとひとまずいうことができよう。しかし、この二分法がいかに表面的で素朴なものであるかは、この後の考察で明らかにする。

■不滅なものは本源的か 上記のように『原理』は、「本源的であっても不滅ではないもの」の存在を認めるだけでなく、反対に「不滅であっても本源的ではないもの」つまり「人工的だが恒久的なもの」の存在も認めている。少なくともリカード全集の編者であるスラッフアは、**B**ではじまるパラグラフの末尾に編者註をつけ「地代の定義は、後に……拡大されて、本源的であろうとなかろうと、とにかく土地のすべての「不滅な力」の使用にたいして、地主に支払われる報償を包含するとされている」という解釈を示し、その典拠として第18章「救貧税」の末尾に附されたリカード自身の原註をあげている。第18章の

眼目は、救貧税は地代から徴すべしと主張するスミスへの批判にあり、『原理』は

1. 地代を生まない最劣等地が生産価格を規定する
2. 農業でも製造業でも同じ利潤率が支配する

という証明済みの二命題から、地代への課税は、農産物価格を上昇させ消費者に転嫁するだけでなく、優等地では差額地代をさらに増大させ地主階級を一方的に利するという結論を導く。このような文脈のなかで、上記の原註は土地改良のための「資本」*3に論及し次のように述べている。

||F| 資本の一部は、ひとたび農場の改良に支出されるならば、土地と不可分離に融合されて、その生産力を増加させる傾向があるから、その使用にたいして地主に支払われる報償は、厳密にいて地代の性質を帯びて、すべての地代法則に支配される。……しかしながら、これらの経費のうちのあるものは、ある限られた期間だけ土地にたいして有利な立場を与えるにすぎないのであって、永続的にその生産力を増加させることをしない、すなわち、建物やその他の消滅的改良に投下されているのであるから、それらは絶えず更新されることを要し、それゆえに、地主のために彼の実質地代にたいするなんらかの永続的追加をも取得することはない。
(Ricardo[1817]:262)

||F|の後半では、毎年播種・収穫される小麦などの経費と異なり、農場の改良への支出 K は、土地の等級をより優等なランクに引き上げ、追加的な差額地代 d をもたらす。一般的利潤率を r とすると、一般に $d > Kr$ であり、この差額 $d - Kr$ は競争により消滅してゆく特別利潤とは異なり、改良の効果が続くかぎり持続する点において「厳密にいて地代の性質」をもつと述べられている。そのうえで||F|の後半では、この持続に関して「あるものは……永続的にその生産力を増加させることをしない」ことが補述されている。ただこれは裏を返せば、他の残りの部分は永続的にその生産力を増加させる恒久的土地改良であることを意味する。したがって『原理』はここで「本源的とはいえないが不滅な」ものの存在を認めているのだと読むこともできなくはない。

はたしてスラッフアのいうごとく、『原理』がその全編を通じて、地代の定義を「本源的であろうとなかろうと、土地のすべての「不滅な力」の使用に対して、地主に支払われる報償」に「拡大」したかどうか、私にはまだ確信できないが、ただ土地改良に関して、リ

*3ここでは、農業者（資本家）と地主の区別なく支出された費用の総額が「資本」とよばれている。

カードが「本源的なもの」と「不滅なもの」のズレに気づいていたことはたしかである。リカード自身は、「無地代の最劣等地が存在し、これを基準に差額地代が生じる」という基本命題にとって「本源的な」という規定は必須でないと考えたのであろう。

■見直しの効果 本源性と不滅性に対する以上のような見直しは、両者の一致を前提とした「古典派的自然概念」(7頁)からの逸脱を意味する。恒久的土地改良のように「本源的ではないが不滅な」要素を認めるかぎり、人工的なものと自然本来のものとの間に明瞭な境界線を引くことはむずかしくなる。採掘によって枯渇する石炭や石材のように「本源的だが不滅とはいえない」要素の存在は、人工界をどんなに拡張しても変わることのない安定した自然界が実在するという確信を揺るがす。もちろんこのような逸脱は、リカード自身が意識しておこなったことではない。そもそも「本源的で不滅な土壌の力」という規定自体、特定の自然概念から理論的に導かれたものではない。それは「最劣等地は地代を生まない」という基本命題を厳密に証明するための前提だったのである。「古典派的自然概念」の三項目(7頁)は、あくまでリカードのスミス批判の背後を私が要約したものにはすぎない。ただこの逸脱は、地代論に二重の意味で新たな地平を開くものだった。

第一の意味は、本源性の見直しによる。外界は人工的なものと本源的なものに截然と区切られているわけではない。もちろん人間を取りまくすべてのものが人工物であるわけではないという意味で、非人工的な＝本源的な要素、手つかずの「自然」が存在すると考えることに問題はない。しかし、それらが人間に接するところでは、多かれ少なかれ人為的なはたらきかけを被っているのであり、それらの一部は外界の状態を恒久的に変更することになる。森林には道がつくられ、川には橋が架けられ、樹木が伐採され、熟畑化されて耕地となり、灌漑のための水路がはりめぐらされている。ここでは過去の変更を前提に新たな変更が可能となっている。それらは地層のように積み重なっており、独立した一つ一つの変更に分解不能なものである。この意味で人間が接する外界は、当初から人為によって形成された「環境」であり、手つかずの「自然」と直に接しているのではない。

これは人間にかぎったことではない。どのような生物も多かれ少なかれ独自の「環境」をもっている。それはまた、個体と外界という単純な関係ではない。個体どうしが群をつくりその群は種をつくり、それぞれのレベルで固有の環境をつくりだし、個、群、種間で競合・依存する関係を通じて一つの系(システム)を形成している。このような「生態系」の認識は、それまでの個体的な生物観にかわり20世紀に台頭したものであり、19世紀に発

達した経済理論の諸前提とそう簡単に折り合いがつくものではない。「環境」や「生態系」を原論にどう組みこむかについては次節であらためて検討するが、『原理』における本源性的の見直しは無視できない考察の糸口を与える。

第二の意味は、不滅性的の見直しから生じる。本源性からの解放は「不滅なるものとはそもそも何か」というより根源的な問題に分析を進める糸口にもなる。||B|ではなお、「もともと存在していた」という本源性とセットにされることで、不滅性は「土壌」のような事物に結びつけられていた。しかし、『原理』では農業では自然も労働するという『国富論』||A|を批判するなかで、農業のみならず製造業でも、蒸気圧の動力化、加熱による金属の溶解、染色における化学反応、等々、さまざまな「自然の諸力」（この力は物理的エネルギーとしての力に限定せず、さまざまな変化を引き起こす力能ととるべきであろう）が作用していることを指摘し、これらの利用も不滅的であり、それゆえ無償である点を強調していた。土壌の力の不滅性というのも、植物の生育に必要な生化学的な反応の場に関わることであり、そのかぎりでは蒸気機関がエネルギーの形態変換の場であることに比定できる。不滅なのは、土壌そのものではなく、土壌という場で作用するさまざまな過程なのである。

つまり、不滅性的の本質は、究極的にはさまざまな自然現象を貫く自然法則のもつ再現性に帰着する。それは、けっして知覚の対象となる実物が存在するというのではない。不滅なのは、変わらない実体ではなく、変わる関係を支配する自然法則のほうである。それゆえ「自然の諸力」の利用は、外的対象に対する客観的な「知識」と、それを基礎の特定の目的を具体的に実現するための「技術」とを不可欠とする。「知識」や「技術」は、もちろん人間が発見し発明するという意味で人為的なものであるが、それらは一度発見され発明されれば不滅な性質をもつ。このように考えてみると、「知識」や「技術」は、本源的で不滅な裸の「自然」と区別される「環境」の概念と密接に結合していることがわかる。

第三に、これは負の効果ということになるが、次の点も指摘しておく。本源性的の削除による対象の拡大は、地代論に新たな地平を拓くプラスの効果をもつだけでなく、反対に再生されない unrenewable 対象の存在を、理論の死角に追いやっておそれがある。意識的に注意しないと、図1におけるBは、地代論の射程から、そして古典派的自然概念から消えさる結果となる。すでにみたように(10頁) ここには、再生 renewal と 再生産 reproduction の区別の問題が潜んでいる。地代論にとって必要なのは、不滅性的のほうだけでだと考えると、こうした不滅的な要素を拡張してゆけば、究極的にはすべてが人工の世

界に組み入れることができるのではないかという幻想を生む。後にみるように、循環型経済に対する手放しの礼賛の背後には、「本源的な」領域の削除に由来する、安易な再生産概念の一般化があるのである。

■農業地代論からの解放 リカード『原理』はスミス『国富論』の「農業においては自然も人間とともに労働する」という主張を批判するなかで「自然が人間に援助を与えない、しかもまたそれを寛大にかつ無償で与えない製造業を上げることはできない」と述べ、この援助を「自然の諸力」 powers of nature (Ricardo[1817]:76)とよんでいる。これには土地の豊度だけではなく、動力としての蒸気機関、金属精錬、染色、発酵等々、およそすべての物理学、化学、生物学など自然科学の対象となるすべての現象が含まれる。こうした現象自体はもちろん、人間が知ろうと知るまいと、普遍的に存在するのであるが、これに対して「どうすればどうなる」という客観的な知識が確立されると、それらは目的意識的に利用できるようになる。この意味での自然力の利用なら、それは別に農業に限らず、あらゆる生産活動でおこなわれているであろう、というのは至極当然のことである。にもかかわらずリカードの地代論が、耕作地代中心になっているのは（鉱山地代の矛盾についてはすでに指摘した）、地代の発生は自然力の利用自体によるのではなく、他者の利用を排除する私的所有によるのであり、この自然力の占有が現実には土地私有を要件としてきたことによる。この排除が土地そのものに直接由来するのではなく、それに付与された私的所有という法権力によるものであることがわかれば、逆にこうした法的保護が付与可能であれば、特定の「技術」に対しても同様にして、レントを生じさせうることになる。

ともかく、リカードがここで地代論の対象を潜在的に広げる視点を提示していたことは注目されてよい。この影響を示唆する証拠はないが、落流の例ではじまる『資本論』の差額地代の概説（第三部第38章「差額地代。概説」）では、この「自然力」Naturkraftという用語が登場する。これにより地代論の対象が一段階、抽象化され、自然に対する一般的な考察に転じることが期待されるのだが、これに続く『資本論』の地代論の本体はリカード『原理』の対象をでるものにはなっていない。

しかも、『原理』が「労賃について」の前に「地代について」をおくことで、最劣等な条件における投下労働量が価値の大きさを規定することを明確にしているのに対して、『資本論』では「地代が剰余価値の再分配である」という基本命題をたて「虚偽の社会的価値」といった解決困難な問題を抱え込む結果となっている。産業資本間の関係と考えること

が可能な利子（現行『資本論』では利子論が「機能資本家」対「貨幣資本家」との関係になっている。宇野『原理』はこれを産業資本家間の関係に変更した）はいざ知らず、地代は剰余価値の形成に先行して純生産物からまず控除されると考えるのが正しいと私は考えている。

『資本論』の地代論は、事実この後「自然力」という用語を離れ、「豊度」と「位置」を並置しているが実際には、土地の「豊度」die natürlichen Fruchtbarkeit der Ländereienに対象は絞られる。地代論の領域では、「自然」一般という概念が深化されることなく、そのため「自然」はもっぱら動植物の生育に関わる範囲に傾き、今日の言葉ではエコロジ的な側面ばかりが強調される結果になっている。こうしたこともあり、ここではこれ以上地代論そのものの内容に踏みこむことはしない。確認しておきたいのは、「自然力」というかたちで暗示されたものが、農業地代にかかわるものではなく、およそすべての生産活動のベースに存在しているという事実である。

■機械と自然力 「自然力」という用語は、『資本論』では第一部第13章「機械と大工業」のはじめのほうで、機械に対する原理的な考察を進めるなかででてくる。ここでもやはりカード『原理』がスミス『国富論』に対する次のような批評がベースとなっている。

||G| セイ氏は、スミス博士がすべての物の価値は人の労働からひき出されると考えたから、自然力や機械によって 商品に与えられる価値を見逃してきた、と彼を非難している。しかしこの非難が証明されているとは私には思われない、というのは、アダム・スミスはどこでも、これらの自然力や機械がわれわれのためにおこなう用役を軽視してはいないで、それらのものが商品に付加する価値の性質をきわめて正当に区別しているからである— それらのものは、生産物の豊富を増加することにより、人々をより富ますことにより、使用価値を付加することによって、われわれに役立っている、しかし、それらはその仕事を無償でおこなっているから、すなわち、空気、熱、および水の使用にたいしてはなにもも支払われていないから、それらがわれわれに与える援助は、交換価値にはなにもも付加しないのである。(Ricardo[1817]:286-7)

『資本論』はこの||G|に対して次のようにいう。

||H| リカードウは、労働過程と価値増殖過程とのあいだの一般的区別を展開していないのと同様に、機械のこのような作用をほとんど展開していないのであるが、ときどきこの作用をとくに重視し、そのため、機械が生産物に引き渡す価値構成部分をときたま忘れてしまい、機械

を自然諸力とまったく混同している。(Marx[1867]:409)

しかし、『資本論』もまた機械と自然力の関係を正確に説明しているかどうかは疑問である。ここではもっぱら自然力は無償だが、減価償却される機械は無償ではないというのであるが、こうした有償無償という価値論レベルをこえて、労働過程における自然力の利用に理論的考察を加えているわけではない。『資本論』はそれ自身けって明確とはいえない道具と機械の区別を強調し、「大工業においてはじめて、人間は、自分の過去のすでに対象化された労働の生産物を、大規模に自然力と同じく無償で作用させよう」(Marx[1867]:409)とすることで終わっており、ここからさらに「労働過程」にさかのぼり、「自然力」の概念を深めようとはしていない。もし「機械と道具は、人間の労働の関与なしに現存する自然諸力とまったく同じに無償で作用する」(Marx[1867]:409)とはどういうことなのか、自然力はほんとうに労働力と独立に作用するのかどうか、こうした基本問題がまず究明されるべきなのである。

||I| 労働手段は、機械として、人間力に置き換えるに自然諸力をもってし、経験的熟練に置き換えるに自然科学の意識的応用をもってすることを必須にする、一つの物質的実存様式をとるようになる。(Marx[1867]:409)

『資本論』はこのように述べ、機械を紡績機のような自動機械とみなすことで、このあと、「資本構成の不断の高度化」、「資本の集中集積」の議論に進み「相対的過剰人口の累積」、「窮乏化論」という第一部の後半体系につながる。「自然力」の概念は、こうした『資本論』第一部の中心「課題」のための初期「前提」として設けられたのであり、それ自身、さらに分析されるべき「課題」であるとは考えられていない。しかし、「自然」を経済原論の内部に位置づけようと思えば、「自然力」の存在をただ前提するだけではなく、それはそもそもどのような内実をもつのか、正面から概念化する必要がある。『資本論』の「労働過程」はそのための場となる可能性を秘めているのである。

2 労働過程と自然

■人工から労働へ ここまでで、①『原理』が地代を「農業では自然も労働する」と自然を擬人化する『国富論』を批判し、地代の支払対象を「本源的で不滅な土壌の力」に限定することで「最劣等地では無地代となる」という命題を証明したこと、②農業・製造業を

問わず、さまざまな自然力が利用されているが、それらはすべて無償であり、「地代の基本は差額地代である」という命題と同義になること、③そしてこれらの命題はともに、「本源的で不滅な」自然界を「消滅的な」人工界から明確な境界線で二分できるという古典的自然観に立脚していることをみてきた。しかし、境界線は理論的要請に基づく強い仮構性を帯びており、この境界線が現実には外側にも内側にも拡大することにリカード自身も気づいていた。ただ『原理』は最後まで、この拡大を射程に収めうる理論的枠組を準備することができなかった。

『資本論』の読者ならここでおそらく、第1部第5章第1節の「労働過程」に想到するであろう。そこには、労働を「自然」から商品を購入するための「本源的な購買貨幣 original purchase-money」(Smith[1776]:32) とみなす『国富論』とも、スミスのこうした「自然」の擬人化を徹底的に斥け、専ら価値尺度としての「商品に投下された労働量」 quantity of labour bestowed on a commodity (Ricardo[1817]:14)に労働を絞り込む『原理』とも異なる、目的意識的にモノを「つくる」労働の基本概念が提示され、これに対応して、自然は労働によって「つくり変えられる」対象として明確に位置づけられている。

本稿ではこれまで、「自然」の対義語として「人工」 art / artificial という月並みな用語を用いてきたが、『国富論』にも『原理』にも nature のアントニムとして art が使用されているわけではない。「自然界」に対する「人工界」というのはあくまで、「本源的で不滅な」という限定が内包する二分法を明示化するために筆者が拵えた造語である。^{*4}しかし、いまやこの「人工」の代わりに、『資本論』の「労働過程」における「労働」の語を用いることが可能になる。労働とは目的意識的になにかを「つくる」make 行為であり、それはこれまで「人工」とよんできたなかみを人工 man-made の世界として理論的に分析する途を拓く。いずれにせよ、『国富論』でも『原理』も地代論で、そしてその帰結として「自然」対「人工」という二分法で論じられたのと決定的に異なる枠組を『資本論』の「労働過程」は内包しているのである。

■「人間と自然との物質代謝」 この枠組に適合した新しい自然概念を構成することは容易なことではない。『資本論』の表層を読むだけで古典派的自然概念（本源的で不滅な「自

^{*4}『資本論』ではここでの「人工」art/ artificial に相当する対象を指すためにしばしば使われるのは「社会的」gesellschaftliche かもしれない。しかし Gesellschaft の直接の対義語はやはり個別的 Individual であり「人工」ではない。日本語では「自然：社会」という対比もあるかもしれないが、『資本論』のうちに Natur の対義語を見つけることはむずかしい。因みにフォスター[2004]はその核心をなす章題を「自然と社会との物質代謝」としている。

然) から脱却できると考えるのは安易である。『資本論』の「労働過程」を批判することで、はじめてそこからの脱却も可能となる。どのような限界をかかえているのか。まず、第一に、『資本論』の次の一節は、問題の本質を隠蔽するだけで、ほとんど役に立たないことを確認しておこう。

||J| 労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然との物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である。(Marx[1867]:192)

||J| は、マルクスの自然概念を語るとき、繰り返し参照されてきた『資本論』の「労働過程」冒頭のよく知られた一節である。人間に対する「自然」という関心で『資本論』を冒頭から読んでゆくと、だれでもこの一文に行き当たる。しかし、ここにはいくつか注意すべき問題がある。

第一に、||J| 自体は、労働の「本能的形態」であり「人間にみ属している形態」ではないとされている点である。外界との物質の摂取(同化)・排出(異化)自体はすべての動物あるいは生物一般に共通する過程であり、それは必ず「媒介し、規制し、管理する」何らかの行為を伴う。||J| ではじまるパラグラフ全体の主旨は、人間の労働の本質が蜂や蜘蛛にはみられない「合目的な活動」であることを強調する点にある。その意味で||J| だけを切り取って、『資本論』では「労働とは、何よりもまず、人間と自然との物質代謝の過程《である》」と規定されていると読むのは誤読となる。労働は単なる物質代謝の過程《ではない》のである。

注意すべき第二の点は、Stoffwechsel に「物質代謝」という訳語をあてることの適否である。たしかに現代のドイツ語の辞書をひくと「物質代謝」'metabolism' という訳語が最初に出てくるが、これはその後の生化学の発展を反映したもので、『資本論』に機械的に適用することはできない。ドイツ語の Stoff も Wechsel もそれぞれかなり広い事象をカバーする単語であり、『資本論』のテキストに即してみても文脈に応じて異なる意味をもつ。かつては一語一訳の原則に則り Stoffwechsel は「質料変換」(長谷部文夫訳:1957) ないし「物質代謝」(岡崎次郎訳:1972) などに統一されていたが、その後この用語には①商品 W — 貨幣 G — 商品 W' という「商品の交換(使用価値の転換)」(Marx[1867]:119) ②自然科学の対象となる「化学変化」(Marx[1867]:100) ③「人間と自然とのあいだの物質代謝」(Marx[1867]:192) のような少なくとも三種類の用法があり、いずれも生体内の化学反応の連鎖を中心とする生物学的な「代謝」metabolism の概念とは異なるので、ズレ

の大きな①には「質料転換」②には「物質変換」と別訳を当て、③には「人間と自然とのあいだの」と限定を附したうえで「物質代謝」という訳語を保持する試みが提示され（吉田文和[1980]:46）、最近の日本語訳でも①は「素材変換」と、②と③は「物質代謝」と訳されている（資本論翻訳委員会訳:1987）。

用語の多義性は、『資本論』のような自然言語をベースにした理論的大著ではつねに厄介な問題となる。今のケースでも、① ② ③ はStoffwechselという高次の概念で統一的に捉えうる諸現象なのか、それとも独立に考察すべき事象に同じ用語が当てられただけなのか、が問われることになる。このような場合、明示的にテキスト化されていない著者の真意を詮索し、暗示された関係の憶測に過大な労力を割くより、書かれたテキストを正確に解釈したうえで、読みとりうる諸事象の関係を自らの責任で明晰にすることに — 少なくとも理論家は — 傾注すべきだと私自身は考えている。

こうした立場から①②③の間関係を考えるとき、たとえば英語のchangeとexchangeの関係がヒントになる。 $A \rightarrow B$ という一方向の change Wechsel に対して、give and take である exchange Austausch は $A \rightarrow B$ と併行する $B \rightarrow A$ がペアを形成しなくてはならない。exchange が 外部との(ex-) 変化(-change) がペアとなるのに対して、個々の変化が連鎖して $A \rightarrow B \rightarrow (\dots \rightarrow)A$ と元に戻るサイクルを形成するケースは 循環 circuit Kreislauf とよばれる。

この観点からみると、②の化学反応は文字通りchangeであり、もともとドイツ語のWechselの意味もこれである。これに対して①は、 $W - G - W'$ という 価値がまどう姿態が変わることを商品の「変態」Metamorphose ないし「形態変換」Formwechsel とよび、これと対をなすものとして、 W の商品体が W' の商品体に変わることをStoffwechsel とよんでいる。^{*5} 『資本論』では $W - G - W'$ を「商品の交換過程」der Austauschprozess der Ware とよぶ (Marx[1976]:120) が、これは商品と商品はいかなる意味でも「交換」できないこと、かならず貨幣による買いと売りに分離されることを反故にすることになる。ここでは詳論は避けるが、 $W - G - W'$ という形式は、今日のミクロ経済学の核をなす一般均衡論では捉えられない「貨幣が実在する市場」を理論化する道を自ら閉ざす遠因であり、売買の結果を $W - W'$ と対応させ「商品と商品の交換」とよぶことには根本的な欠陥がある。この $W - G - W'$ を $W - W'$ に縮約して Stoffwechsel とよぶことで、

^{*5} 価値の姿態 Gestalt, shape と価値の形態 Form, form は厳密に区別すべきであろう。その点で Metamorphose を Formwechsel と言い換えてしまうことには賛成できない。

Wechsel には exchange の意味が紛れ込む結果になっている。

さらに③の「物質代謝」では、吸収に対する排出、同化に対する異化、というペアが存在するように見える。しかし、吸収・同化は排出・異化と同時並行的に進行するのではなく、相対的に独立した過程が経時的に直列の代謝経路を形成するのであり、厳密に言えばやはりexchangeではない。ただ③の場合には、排出・異化が吸収・同化の結果のように考えられ、結果が新たな原因になる循環のイメージを誘発する。事実「大工業と農業」の項で「人間と土地との間の物質代謝」が「攪乱される stö ren」(Marx[1867]:528)という指摘も、地代論の末尾で「物質代謝の関連のなかに取り返しのつかない裂け目 Riß を生じさせる」(Marx[1994]:821)という指摘も、その内実は一方向の変化ではなくいずれも循環の障害を意味している。^{*6} 要するに、Stoffwechsel という用語には、本来の change をこえた 交換 exchange や 循環 circuit という含みが与えられていること、こうした自然言語の弾力性に依存した示唆・暗示に訴えるだけでは、明晰な《理論》で自然と人工の二分法を克服することはできないこと、に注意する必要があるのである。

第三に注意すべきは、「人間と自然とのあいだの」という限定である。たしかに「物質代謝」という概念は、「人間」とのあいだの物質のやり取りに焦点を移し「自然」の不滅性を相対化する意義をもつ。しかし、「自然」と「人間」という二つの閉じたボックスのあいだで「物質」が往き来しているというのでは、自然：人工の二分法を大枠とする古典派的自然概念から脱することはできない。「人間」とは、その身体だけを意味するのか、食料としての小麦も含まれるのか、今年畑にまく小麦は去年の労働の成果であるがこれも「人間」の範囲にはいるのか、あるいはだれかがつくった鋤は「人間」に含まれるのか、多少とも具体的な事象を思い浮かべればどこまでが「人間」の範囲なのか、抽象的な「人間」という用語の曖昧さに気づくであろう。

問題は「人間」Mensch という用語が指示する内容を分析せずに「自然」との「あいだ」の関係を考えることが、すでにみた境界線の拡張を死角に追いやることになる。自然言語の「人間」がもつ漠然とした広がり进行分析することで、逆に、自然と人間を一つの境界線で二分できるとする古典派的自然概念の問題点が明らかになり、『原理』が示唆していた境界線の流動性もはじめて理論の射程に収まる。「人間」と「自然」という対義語に依拠

^{*6}Stoffwechsel はエンゲルス編英語訳以降、基本的に material re-action であったが、ペンギンブックス[1976]ではmetabolismに変え、訳者註を加えてこの生物学的アナロジーの重要性を強調している。『資本論』をエコロジーの問題に焦点をあてた書として再評価しようとする著作では、ほとんど、この二箇所だけを拠り所に行っているように思われる。

して、ただその「あいだ」を矢印でむすぶような思考法（「人間」 ⇄ 「自然」）に安住しないように注意する必要がある。

■労働過程と再生産 『資本論』の「労働過程」論は、古典派的自然観の限界を克服する可能性を秘めていた。だが現実に達成できたとはいいがたい。その原因はどこにあったのだろうか。

第一は、「労働過程」における要素論的な構成である。「労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのもの、労働の対象、および労働の手段である。」(Marx[1867]:193)と三つの契機に分割するが、「労働そのもの」を「労働手段」から分離し人間の活動そのものの特徴を、まず、プリミティブなかたちで蜂や蜘蛛などにはみられない合目的性に見いだそうとする。もちろん、他の動物とのエソロジカルな対比に意味がないわけではない。ただ身体が外界に接している（実際には巣をつくったり網を張ったりしているのでちがうのだが）動物一般との対比は、複雑な労働手段の厚い層を通じて外界に接する人間労働の特性を見えにくいものとしている。

第二に、「人間の関与なしに....天然に存在する労働対象」(Marx[1867]:194)に言及し、あるいは労働手段に関して「土地は、....本源的な武器庫である」(Marx[1867]:194)というように手つかずの自然を想定している点である。たしかに「およそ労働過程がいくらかでも発展していれば、すでに加工された労働諸手段を必要とする」(Marx[1867]:194)というのであるから、天然の存在から話しをはじめるとを論難すべきではないかもしれない。しかし、「天然」とか「本源的」の意味を十分に分析しておかないと、人間労働の根本は、無垢の自然に、直接間接にはたらきかけ、必要なものを取得する物質代謝のプロセスだという認識を補強するだけに終わるおそれがある。

第三に、労働対象や労働手段の大半が、すでに生産されたものからなっている点が不鮮明な点である。つまり「再生産」という観点が「労働過程」には欠落しており、これが古典派的自然観を克服できない最大の要因なのである。単に、生産を繰り返すこと、といった通俗的な用語法をこえて、「再生産」という概念を理論的に確定しておく必要がある。ポイントとなるのは次の二点である。

スミスのドグマからの脱却 ある生産物の生産には生きた労働だけではなく、そのための生産手段が必要となる。そして、この生産手段もまた、生きた労働とそのための生産手段からなる。このように生産物の生産手段をさらにその生産手段の生産へと、

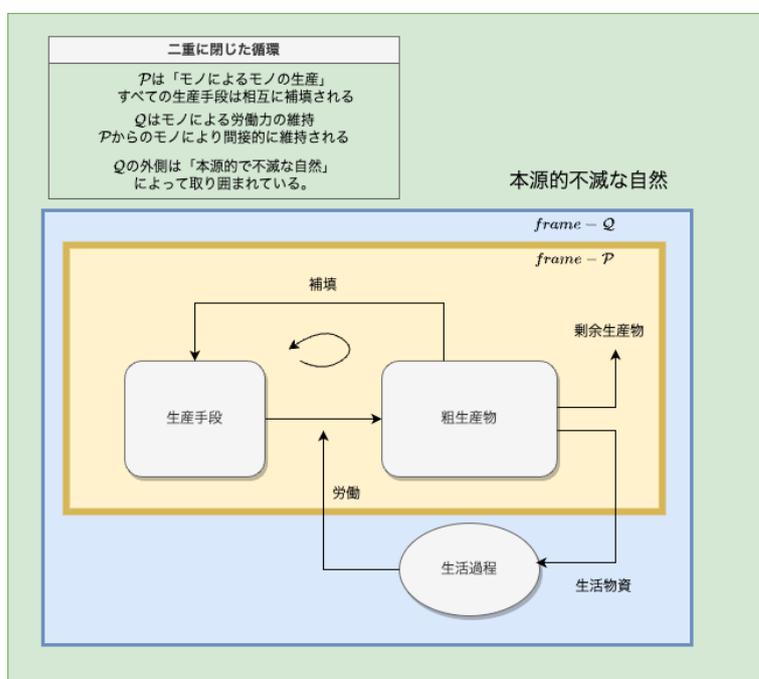
前段階へ次々に遡行してゆくと、究極的には生産手段部分はかぎりなく縮小してゆき、生産手段は生きた労働の合計に還元され、最後には生産手段を用いない、スコットランド瑪瑙 (Marx[1885]:363)のような素手だけの労働（前述の「労働そのもの」）に行きつくようにみえる。しかし、これが誤りであることを理論的に示すのはそれほど容易ではない。スミスのドグマ批判が、『資本論』第二部の「再生産表式」確立のための重要な契機となったことはよく知られている。^{*7}しかし、これは第一部が刊行された後のことであり、この知見は『資本論』第一部の「労働過程」に充分活かしえなかったのである。

補填の依存関係 再生産の概念を理論的に与えるには、すべての種類の生産手段が、それぞれ生産物として、同時に産出される構造が必要となる。『資本論』における二部門構成の「再生産表式」は、この依存関係をもっともシンプルな次元に抽象化して示すものであった。この構造のもとでは、ある生産物の生産に必要な生産手段はすべて、この過程と同じ時点で、すでにどこかの生産過程で生産されている。再生産概念のコアは、複数の生産物が同時並行的に生産されることで、スミスのドグマのように逐一過去にさかのぼらなくても、生産手段はすべて相互に補填しあうことが可能になる。このことは、外部から生産物を持ちこまなくても、すべて生産過程の系の内部で生産し補填できるということであるから、再生産が「系として閉じている」という意味になる。そして、この系の内部で、過程への「投入」が過程から「産出」に含まれるということであるから、過程の結果が過程の出発に戻る「循環」であることを意味する。^{*8}

^{*7}宮川[1993]など。なお、この点に関連してひと言付言しておく。1960年代から70年代にかけて、宇野『原論』の「価値形成増殖過程」を独自に解釈し、そこに労働価値説の積極的論証を読みとる研究が相次いで登場した。必要労働だけしかおこなわれていない段階（すなわち「価値形成過程」）だけを切り取り、さらにどのような社会でも最低限「労働力の再生産」が実現されなくてはならないという「経済原則」の貫徹をそうていすると、そのためには「生産物の等労働量交換が必要不可欠となる」という命題が導きだされる。この命題をもって労働価値説の論証とする主張である。しかし、労働者の「生活物資の補填」に焦点をあてた労働価値説（等労働量交換の必要性＝必然性）の理解は根本的な難点をもっていた。生産過程に規定された「補填」が価値の量関係を決定する第一原理となることはたしかだが、「補填」概念の対象となるのは、本源的な弾力性をもつ「生活物資の補填」ではなく、技術的客観性をもつ「生産手段の補填」のほうである。宇野『原論』も、こうした面においてなお、『資本論』の再生産論なき「労働過程」の限界を引きずっていたように思われる。一般の生産物にはみられない労働力に固有な「本源的弾力性」を明確にするなかで、小幡[2009]は労働力に対して「生産」という概念を適用することをさけるに至った。「労働力の再生産」という用語がかかえる概念的な矛盾に関しては小幡[2014]で詳論されている。

^{*8}最晩年の草稿に基づく『資本論』第二部「資本の流過程」では、その第1篇で「貨幣資本の循環」「生産資本の循環」「商品資本の循環」を対比し、「循環」という概念が考察の基盤とされている。しかし、これらはいずれも価値によって集計された金額ベースの「循環」であり、個々の生産手段がモノとして相互に補填される物量ベースの循環を対象とするものではない。『資本論』の場合、「循環」概念は資本循環論という次元より下位には

■再生産と環境 これまで古典派地代論における「本源的で不滅な土壌の力」の検討からはじめ、その背景をなす人間と自然の二分法を分析批判することを通じて、生産手段の厚い層を媒介とした労働主体と外界との独自の接し方を、新たな「再生産」の概念として捉えなおしてきた。リカード『原理』が地代のコアにすえた土地利用における不滅性は、あくまで無地代地と差額地代の原理を説明するための仮定にすぎない。現実の地代から、人工的な要因に対する支払を一枚一枚はがしてゆけば、あたかもタマネギの皮を剥くがごとく、この想定の変構性は露呈するであろう。「本源的で不滅な土壌の力」は地代論のためのリカードのドグマなのである。



ここではこれまで「自然」という用語を用いてきたが、この用語はつねに「人工」に対する無垢の「自然」を連想させる点で、いまや不適切なものであることがわかった。経済学が古くから用いてきた単純な穀物モデルを考えてみよう。たとえば

$$\text{小麦}10kg + 10\text{時間の労働} \rightarrow \text{小麦}30kg \quad (1)$$

という例において、この小麦は「自然」に属するのか「人工」の産物なのか。投入される

遡上しえない。このことは、たとえば社会的物質代謝に対する「修復不可能な亀裂」という『資本論』の指摘に環境問題への手がかりを求めようとする場合にも(フォスター[2004]:248)、『資本論』の「循環」概念と物質代謝との間には大きな距離がある点に注意する必要がある。

10kgは「自然」に属するが産出された30kgは「人工」というわけにはゆかない。はじめの10kgは自然だが結果の30kgは人工であるとか、30 - 10kgが人工であるとか、こうした議論はナンセンスであろう。投入は産出から補填されるのであり、産出が人工に属するなら投入もまた人工に属するはずである。しかし、10時間の労働さえおこなわれれば小麦が産出されるはずはなく、無から有は生じないという意味で小麦は自然に属する存在である。このような二重性をもつ対象に「自然」というタームを使い続けることは無理なので、以下では「自然」に換えて「環境」という用語を用いることにする。「環境」という用語もまた多義的であるが、ここでは人間主体の作用を受けまた作用を及ぼす外部世界という意味で用いる。ポイントは「環境」が自然と人工の二分法を否定するための用語である点にある。

■**環境のレイア化** 生産手段が帯びるこうした二重性は、同じ対象を二つの異なるレイアに位置づけて捉えることによって、よりよく理解できる。第一は、物理学、化学、生物学など自然科学の対象となる「物質変換」のレイアである。第二のレイアは、人間がコントロールする目的でこうした自然過程を濾過抽出した「モノ」のレイアである。ここでモノというのは、客観的に「数える」ことができる、あるいは単位を定めて「はかる」ことができる対象である。「数える」「はかる」というのは、人間が自然過程を管理するために必要な条件であり、この条件をみたせば、モノは必ずしも有体物でなくてもよいし、「物質」とは独立であってもよい。

小麦生産を表す(1)の表記はこの「モノ」のレイアで過程を捉えたものである。これは小麦10kgを10時間の労働でコントロールすれば、小麦30kgが産出される客観的な生産技術が存在することを意味する。対象となるのは、人間が量的に制御できる可測なモノのベクトル、生産手段の物量ベクトルである。もちろん(1)は、極端に単純化された例示であり、実際には多数の生産手段が用いられ無数の素過程に別れて進むであろうが、問題の本質はこの単純な例示で直観できる範囲をでない。

■**トリミング** さてこのようにモノのレイアが、人間による自然過程の目的意識的な制御管理のためのものであることがわかれば、第一の物質変換のレイアとの位相のズレもハッキリする。モノの過程は、自然科学で明らかになる客観的法則が支配する外界から、人間が目的に沿って切り抜いた部分過程である。人間が一枚の写真から関心のある部分をトリミングするように、外界から必要な部分だけを取りだしてつなぎ合わせるのである。

すぐわかるトリミングの例は、生産における廃棄物の処理である。時間がたてばやがて分解されるであろうということで放置される麦藁は管理の範囲外におかれる。農業生産において水は欠かせぬ要素だが、ヨーロッパの小麦生産では、これを専ら雨水に頼ってきた。リカード『原理』の地代論はこの天水農業の特性を色濃く反映している。東アジアで一般的な灌漑農業を念頭におけば、灌漑設備を通じて利用される水もまた、当然生産手段として投入ベクトルの要素に加えられることになるだろう。小麦の生産技術を表す(1)は、

$$\dots + \text{水}10t + (\text{小麦}10kg + 10\text{時間の労働} \rightarrow \text{小麦}30kg) + \text{麦藁}60kg + \dots \quad (2)$$

という物質変換のレイアからトリミングされた過程であると考えることができる。

トリミングは小麦生産のような農業に限られるわけではない。鉄鋼の生産においても大量のスラブや排気ガスが排出される。装置型産業の工場は、複雑な自然過程のなかから、人間が管理可能な過程だけを一箇所に集中した巨大な実験室的な性格をもつ。さまざまな素材を目的にあわせて加工し組み立てる工場の廃棄物は抑えられるが、それは装置型産業における廃棄物の増加とセットとなっている。モノの量がふえるという生産の概念は、どのような対象であれ、このような人為的なトリミングによって閉じられた系を前提にしていることである。この系はもちろん固定的な不動の枠ではなく、科学技術の進歩によって、廃棄物の利用といったかたちで変更される。

とはいえ、ある生産過程を取り巻く環境全体を、こうした計量可能な過程の合成としてとらえること自体、少なくとも現在のところ不可能である。おそらくどこまで人間の科学が進んでも、複雑に連鎖した全体を分析し記述し尽くすことはできない。目的意識的にある対象を捉えようとする人間にとって、環境は計量管理可能な領域から不可能な領域へと同心円的に、幾重にも広がってゆくのであり、人間はある段階で制御を放棄することで、辛うじてトリミングをなしうるにすぎない。その意味で、環境は「本源的な不可知性」を伴っているのである。

■物質循環の仮構性 モノの変換レイアの下層には、物質の変換レイアが存在するが、これだけでつくるわけではない。さらにこの底には、エネルギー変換のレイアが潜んでいる点にも注意する必要がある。この存在を看過すると、物質循環の仮構性を見抜くことができなくなる。化学反応式に代表される物質変換が、エントロピー増大を伴う不可逆的なエネルギー変換によって可能となることは今日では広く知られている。19世紀の要素論的な化学

においては、光合成反応



のような物質変換で表されてきた。しかし、実際の光合成では、光エネルギーが多数の素過程が連鎖してグルコース類などの化学エネルギーに変換される不可逆の過程であり、うへの反応式は外部から結果をまとめてみたものにすぎない。光合成反応は、深部のエネルギー変換のレイアを基盤に進む。物質レベルで閉じた系を考えれば、質量保存の法則が成り立ち、光合成の逆反応を通じて、物質変換は自己循環するかのような誤解を生む。しかし、エントロピー増大の法則が支配するエネルギー変換を考えれば、同じ回路を逆にたどる単純な自己循環は不可能なことがわかる。

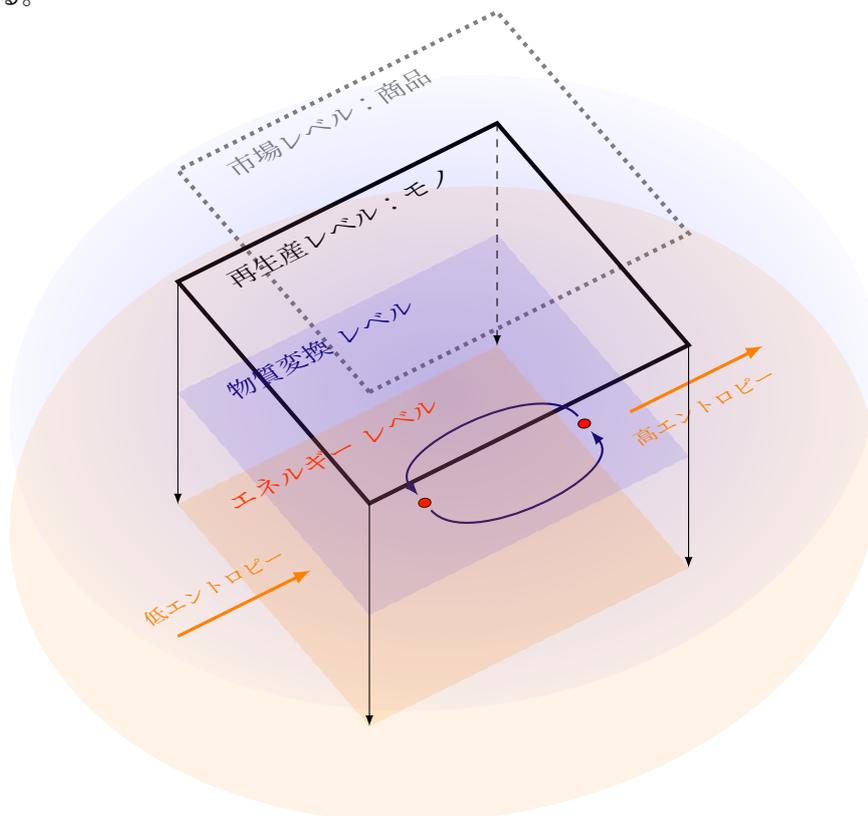
これ以上に素朴な自己循環的な環境理解もある。たとえば植物栄養素に関して、作物のかたちで土壌から奪われた栄養素は、動物によって消費排泄されて、もとの土壌に戻される。有機農法、自然農法はこうした栄養素の循環を保ってきた。ところが資本主義は、都市と農村の分離、農業と工業の分離を推し進め、こうした有機物の循環に修復不可能な亀裂をもたらした、といった理解である。しかし、これは熱力学が未発展であり光合成の過程が充分明らかにされていなかった段階での、植物栄養素の理解である。窒素、リン酸、カリといった養分は、光合成やそれに続くタンパク質合成などの過程を媒介するうえで重要な役割をはたすが、光合成植物の生存の基本をなすのは、水と二酸化炭素を素材とする $\text{C}_6\text{H}_{12}\text{O}_6$ グルコース類 $\text{C}_6\text{H}_{12}\text{O}_6$ の合成、つまり光エネルギーの化学エネルギーへの変換にある。

このような不可逆的なエネルギー変換が物質変換の基底をなすのは、なにも植物の世界にかぎるわけではない。生物の世界は多様で複雑だが、現在の地球上の動物の大半は、光合成植物が固定した化学エネルギーの一次二次の消費を通じて、活動に必要なエネルギーを得ている。地球全体のエコロジーを概観してみれば、外部から注ぐ太陽光エネルギーを光合成植物が固定し、このうえに多様な動物の生存と繁殖がおこなわれているのである。

もちろん物質循環が存在しないわけではないが、それは多数の反応過程の連鎖のうちに実現されるものであり、均衡とも定常ともいいがたい、長期のゆるい状態の遷移を引きおこす。経済学者が「循環型社会」とか「持続可能な開発目標」というかたちで考える人間社会の相対的に短い期間の循環とは、桁が違う大きく複雑な物質循環なのである。あるいはまた、地球を閉じた系として捉え、資源の有限性を前提にして経済発展を考えてゆかなくてはならないといった主張も同様である。ここでもまた、環境に関して人間には「本源

的な不可知性」が潜んでいるという認識が欠落しているのであり、こうした大規模な物質循環を人間が調整管理できるというイデオロギーからまず自由になる必要があるのである。

■市場のレイア なお、物理層が物質変換のレイアとエネルギー変換のレイアに別れたように、モノの変換もまた二層にわけて考える必要がある。この点はここでは詳しく論じることがはしないが、『資本論』の「労働過程」と「価値増殖過程」の位相差を想起すれば、基本的な問題は類推できるであろう。ここまでの範囲で論じてきたモノの変換は、それが市場を通じておこなわれようとなかろうと、資本の統制原理に支配されようとされまいと同じように考えることができる、「労働過程」のレベルにおける変換であった。もし、環境に関して資本主義が他にみられない壊滅的な現象を引きおこすといった問題を考えようとするならば、それには単なる「モノの変換」ではなく、さらに「商品の売買」レベルのレイアを重ねる必要が生じてくる。こうして、拡張された労働過程は次のような四層構造をなすことになる。



3 体系構成の再編

■地代論の位置 これまでみてきたように、もし「自然」の役割を理論のうちに明示しようとするれば、地代論のなかに押し込められてきた「本源的で不滅な力」を、人間労働の基本構造を考察する「労働過程」に差し戻し一般的に考察する新しい篇別構成が必須となる。『資本論』の「労働過程」が

1. 単独の労働主体の生産過程を対象とするものではなく、厚い生産手段の複雑な連鎖に覆われた社会的生産を対象とするものに拡張され
2. はじめから環境との関わりにおいて人間の労働を考察するものに深化される

ならば、『資本論』の「地代論」における

1. 地代は剰余価値の分配部分である
2. 資本主義は資本家、労働者、地主の三大階級で構成される
3. 資本主義は労働を搾取するように自然を搾取する

といった伝統的な命題も根本から問いなおされることになる。マルクス経済学を「自然」を論じるものに真にしたいのであれば、原論体系を抜本的に組み立てなおす覚悟が求められる。いまの私にその覚悟はないが、ここでは仮定法過去で、もしそうするならこうした伝統的な命題がどう変わるのか、最後に考えてみることにする。

■剰余価値の再分配 はじめに「地代は剰余価値の分配部分である」という命題について考えてみたい。『資本論』のもともと根幹にあるには「剰余価値」の理論だとしてよいだろう。周知のように『資本論』第一部の前半で、労働力商品の使用価値が新たな価値を形成する能力をもつため、一般商品と同様にその生産に直接間接に必要な労働時間に対応した等価交換のルールにしたがうことで、資本は「剰余価値」を取得できることを明らかにしている。『資本論』の特徴は、この労働者の搾取を社会的規範で外部から非難するのではなく、剰余価値のさらなる蓄積、集中と集積の行きつく先に存立不可能性を見いだすところにある。第一部の骨格をなすこの展開についてはすでにふれたが、いま問題になっているのは、第三部の地代論である。第三部の基本は、労働者から搾取された剰余価値が、可変資本とその増加分という直接的なかたちではなく最終的には投下資本に対する利潤と

いかたちで均等に分配されること、さらに機能資本家と貨幣資本家という関係を通じ利潤が利子に転化すること、さらには剰余価値が地代といかたちで土地所有者にも分配されること、を示す展開になっている。^{*9}

さて、地代論はけっして農業生産に特殊な現象を対象とするものではなく、「本源的で不滅な」自然諸力を対象とするものであり、その基本原理は「労働過程」の位置で、あらゆる生産一般に通じる「自然」ないし環境の問題としてまず考察すべきだという主張にしたがうとすると、剰余価値の再分配としての地代という規定も、根本的に見なおす必要がでてくる。これをいったらマルクス経済学ではない、といったタブーをおそれずに、そして粗筋を概観するだけゆえ、細かい問題に目をつぶっていえば次のようになる。

地代は、資本の労働搾取による剰余価値にさきだって登場する概念だということになる。地代論の差額地代を思い浮かべてみればよい。そこで登場した土地の豊度差に相当するものは、資本主義における資本賃労働関係とは独立の存在である。この豊度差で説明される物量的な差額は、そのまま地代に転化すると考えてよい。地代は、資本賃労働関係に立ちいることなく、まず一般的な「労働過程」において、物量ベースでその基本規定を与えるべき事象となる。

これはもとより『資本論』の立場ではない。賃金、利潤に先だってまず地代を控除しておくリカード『原理』の理論構成に戻ることを意味する。『資本論』は剰余価値の再分配として地代を捉えようとしたため、「虚偽の社会的価値」という、いわば価格現象から価値量を再評価する必要がでてくる。こうした「みなし規定」は「機械」に関しても、それが一般労働とは異なる「強められた労働」を生み出すといかたちで登場する。土地の場合も機械の場合もいずれも、生産力の格差がもたらす物量の差を、同一労働時間に対応させる困難を、「虚偽の」「強められた」時間で回避せんとするものである。^{*10}

「私的」「個別的」に対して「社会的」「平均的」の修辞を冠し、『資本論』の随所に現れる価値の「みなし規定」は、客観的にはかれる労働時間の範囲で明晰な理論を構成するこ

^{*9}『資本論』第三部は未定稿でもあり、この大部の未定稿の内容をこのようにひと言で言い尽くすのは無理かもしれない。コンパクトに構成された宇野『原論』は、その第三篇を「分配論」と題して、そうした理由を、この篇の内容が利潤、利子、地代への分配がこの篇の課題であるからだと言明している。

^{*10}根本は次の問題に簡略化される。まったく区別つかない同種の小麦の一部分Aは優等な条件8時間労働 → 小麦12kg で生産され、他の部分Bは劣等な条件 10時間労働 → 小麦18kg で生産され、この全体が社会的な必要量をみたすとする。劣等条件も必要なので小麦の価値に対応するのは8/12時間であり、優等条件の小麦A との間で $8/12 - 10/18 = 1/9$ 時間のズレが現れる。この差を埋めるものとして「虚偽の」「強められた」等の時間が持ちこまれる。リカード『原理』の場合、優等条件の小麦 A の20kgのうち10kgはすでに地代として差し引かれているので、いずれの条件のもとでも資本家と労働者の関係を規定するのは、同じ条件 10時間労働 → 小麦10kg 一つであり、「みなし」が必要なズレが生じることはない。

とを目指す「客観価値説」とは根本において相容れない。この詳細にここでは立ち回らないが、いずれにせよ、「本源的で不滅な土壌の力」という概念への批判は、紆余曲折を経てだが、地代を剰余価値からの分配分と捉える『資本論』の基本規定を否定し、あらゆる社会に通じる社会的再生産の一般構造のうちに、剰余価値規定の前提として地代を規定するかたちにならざるをえないのである。

■三大階級 しばしば、純粋な資本主義経済は、資本家、労働者、地主という「三大階級」だけで構成されるといわれるが、この「三大階級」という用語はリカード『原理』に代表される古典派経済学のものであり、『資本論』を読むと、第一部、第二部に登場するのは資本家階級と労働者階級だけであり、そして資本家と労働者の関係は、労働力の売買「契約」によって資本家がイニシアティブを握り、可変資本と剰余価値という比率＝関係つまり「資本関係」Kapitalverhältnisse (Marx[1867]:742)となって現れる。資本主義のコア部分の分析において地主階級は何らの役割も果たしてはおらず、第三部後半の「地代」に至って、しかも資本が押し出す差額地代の受取り手としてやっと登場する。その点で、『資本論』の世界は、相対立する三大階級で構成されているとはいいがたいのである。

『資本論』における地主階級が、受動的で影の薄い存在となっているのは、このように資本-賃労働を軸にした理論構成の結果である。それは前述のように労働過程がな人間と自然を画然と二分する古典派的自然概念に立脚していたためである。これに対して、もし「労働過程」を拡充し、「環境」を「生産手段の再生産」という射程に収めうるならば、資本家とも労働者とも異なる、この「環境」に関わる第三の役割が重要になってくる。この主体を地代論に由来する「地主」とよぶことには無理があるが、古典的な意味での地主を含みうるので、ここでは「土地所有者」のラベルをはっておく。

重要なのは、このラベルをはった概念のほうである。ポイントとなるのは、資本家と土地所有者の概念的な違いを明確にすることである。これは基本中の基本になるが、資本という概念にとってもっとも重要なのは、売買を伴う増殖運動であること、「買う」ということでコストを確定しコストと売値の間の差額 マージンを計算できる体系になっている点である。元手になる金額を「資本」として「投下」し、ここから「コスト」を「支出」して買ったものをそれ以上の価格で売り、マージンを積算することで、一定期間の利潤率計算がはじめて可能になる。商品を高く売ったとしても、そのコストが計算できないかがり、資本という概念にはつながらない。この買って売るという二つの過程が増殖概念に不

可欠なことはしばしば忘れられる。貨幣を貸して利子を得るという活動は、どのように利子が高く確かでも資本とはいえない。それは、貨幣の一定期間の用益権という商品をただ売っているだけである。売れば貨幣収益は上がるが、これを利潤ということはできない。コストの概念を欠くからである。

土地を貸して地代を受けとるのもこれと同じで、土地の用益権が売られるだけであり、土地所有者もその意味では商品の販売者にすぎない。だから本稿でみたような拡大された「労働過程」で環境の存在を明示し、これに続いて「土地所有者」に相当する主体を登場させたとしても、資本家との違いは歴然としている。産業資本は土地を借り（＝用益権を買い）、原料を買い、労働を備い、その結果としての生産物を売る、この行為を繰り返すことで、同じ技術、同じコストで再生産される同種大量の商品フローから一定の利潤量を積み上げ、期首に投下額として確定した資本額に対する増殖率、利潤率を算定する。資本概念のコアをなすのは、ある意味で、買いと売りを結びつける計算システムだといってよい。土地を貸して地代を得る土地所有にはこの計算システムは適用できないのである。

この意味で、資本と土地所有とは水と油であり、原理的にけっして融合することはない。そして「本源的で不滅な土壌の力」の存在は、この両者の分離に物質的な基礎を与えるものであった。しかし、これまで詳しくみたように、この存在はドグマにすぎない。恒久的土地改良としてみたように、人間による長期にわたる改変の結果である「環境」のもとで、自己循環的な再生産の資本によるトリミングが可能に見えるにすぎない。この環境の改変にまで視野を広げると、そこには無為のまま地代を受けとるだけの受動的な主体とはことなる、土地所有の積極的な役割が浮かび上がってくる。恒久的な改良には、もちろんある金額が支出される。しかし、それで行きだされた効果は恒久的なものであり、不滅な力に対して回収すべきコスト概念を適用することはできない。そればかりではない。その効果は、その土地に固有で一回限りのものであり、これと同じ目的に用いられる他の土地との格差、耕地であれば豊度差によってきまる。改良の支出した金額と、それがもたらす地代との間に、比例関係があるわけではない。したがって、土地所有者がどんなに競争的であるとしても、産業資本における利潤率の均等化に相当する関係を土地所収者間の競争に見いだすことはできない。利潤率の均等化は、同じ再現性をもつ生産技術の存在を基礎とするものだからである。産業資本の資本投下と土地所有の土地改良は、利得を目指すというかぎりでも同じにいえども、それぞれを支配する基本原理は根本的に異なる。どちらかに還元して理解できるものではないのである。

ここでは「土地所有（者）」という用語で考えた主体は、拡張された「労働過程」に理論化していった場合、『資本論』の地代論におけるような、受動的消極的な地主の枠を超え、自ら所有する「環境」を造り変え利得を追求する、しかも資本家とは抜本的に異なる、もう一つのタイプの積極的主体として登場する。環境の問題を射程に収めうる経済原論は、一度かぎりでも不滅な条件の改変の通じて利得を追求する資本家と別タイプの主体の存在にスポットを当てることになる。

そしてこれまで述べてきたように、「本源的で不滅な土壌の力」という枠組みをはずせば、「環境」はその環境に対する技術的な知識とペアをなすものであった。環境を物理化学的に変えるのではなく、そこで生じる過程をコントロールする技術を発見することも、その環境の利用を促す。落流を変えなくても、タービンを発明すれば出力は高まる。重要なのはタービンという技術に対する独占なのであり、落流そのものにせよ、タービン技術にせよ、その基礎となるのは法的権限なのである。その意味で、「労働過程」で環境の役割を明示し、資本 - 賃労働関係に先立って、資本 - 土地所有関係を考察するという理論構成をとるとき、その考察対象は、伝統的な地代論における「土地」だけではなく、生産技術や植物種に対する独占保護（特許法や種苗法）など、知的活動の領域に広がるのである。

■環境破壊と労働搾取 最後にここまで仮定法過去で語ってきた、旧来の地代論の内容を労働過程と価値増殖過程の位置に繰り上げ一般化するという構成方法に、概括的な評価を加えて終えることにする。

「自然へ帰れ」という宣言はルソー自身のものではないといわれるが、私的所有の弊害を糺し自由で平等な社会を構想した初期の社会主義のイデオロギーに、今日でいうところのエコロジー的な要素がさまざまなかたちで根をはっていることはたしかである。そこに描かれた将来社会では、懐旧的であれ超未来的（空想的）であれ、工業化と都市化による劣悪な住環境を糾弾し、自然と調和した長閑で安定した労働と生活の場が約束されていた。シャルル・フーリエのアソシアシオンも農業生産をベースとしており、ブルードンの市場社会主義も地主を排した直接生産者による農業と工業の調和を標榜していた。ロバート・オーウェンが合衆国インディアナ州ニューハーモニーに建設した共同体も、農業を基礎とした自給自足を原則とするものだった。社会主義とエコロジーは元来親和的なものであり、産業革命にはじまる機械的大工業と大規模農業がもたらす現実の自然破壊に警鐘を鳴らし、そしてこの点が重要なのであるが、こうした弊害の克服を社会主義の目標の一つに

掲げる傾向があった。

しかし『資本論』の主張は、こうした初期の社会主義者のものとは決定的に異なる。『共産党宣言』は、先行するあらゆる「社会主義」とはっきりと一線を画する「共産主義」を目指していた。この方針は『資本論』第一部初版が刊行された1867年でも揺らぐことはなかった。「革命」の主体はプロレタリアートであり、その課題は階級的搾取の廃絶であった。そのことは『資本論』第一部がもつ完結性に明確に示されている。マルクスが自ら公刊した第一部だけを読めば、その基本テーゼは極めて鮮明である。すなわち、前半は商品の価値の大きさはその生産に直接間接に必要な労働時間によってきまるという「商品交換の法則」die Gesetze des Warenaustausches (Marx[1867]:209) が、労働力商品に対してもそのまま適用されるなら、資本のもとには論理必然的に剰余価値が形成されるという搾取論であり、後半はこの剰余価値の蓄積にともない資本構成が不断に高度化され資本の集中が加速する結果、相対的過剰人口が累積するという窮乏化論である。初版の「序言」の末尾をみれば第二部「資本の流過程」第三部「総過程の諸姿容」が予定されていることはわかるが、その草稿がエンゲルス編で公刊されたのはずっと後のこと、『資本論』は基本的に明瞭で起承転結を具えた第一部のかたちで広く受容されてきた。これはいわばコア『資本論』とよぶべきものである。^{*11}

もちろん『資本論』は、草稿が準備された少なくとも全三部体系として読むべきだという立場もあろう。この場合、拡張された『資本論』の基本テーゼは、第一部の剰余価値が第二部を媒介に第三部で利潤、利子、地代という姿態 Gestalt をとり、最終的に資本-利子、土地-地代、労働-労賃 という三位一体の定式 die trinitarische Formel (Marx[1894]:822) となって現れるという物象化論になろう。^{*12}

もう少し寄り道をすると、私もまた『資本論』は、第三部まで含めた現行版で読むべきだと考えている。ただそれは、物象化論が重要だからではない。全三部の「解釈」としては物象化論的読み方が妥当かもしれない。しかし、「解釈」自体が妥当だということと、解釈された「内容」が正しいということとは別のことである。だから、解釈された「内容」に批判を加え、より重要なテーゼを引き出すという読み方も許される。

^{*11} 日本におけるマルクス経済学の導入期に大きな影響力をもったカウツキー『資本論解説』が第1巻完結主義でかかれており、その後も平田清明『コンメンタール『資本』』もこの完結主義を支持していた。これに対して、初期の『資本論』受容を担った河上肇『経済原論』(1913)が、いち早く三部構成の原論講義の体系を採用していた点は注目されてよい。この三部構成は、戦後の宇野弘蔵『経済原論』(1950,52)に先行するものである。

^{*12} このような全三部の総括は、たとえば Marx[1894]:835-38 にみられる。

こうした批判的読み方は、宇野弘蔵[1950,52]による『資本論』の「経済原論」への再構成に典型的なかたちを示されている。そこでは「経済原論」の課題が、「労働力の商品の矛盾」を周期的な景気循環を通じて解決し発展する資本主義の自立性の解明に定められ、この観点からみると『資本論』はこの解明の重要なカギを与えるが、ただ、窮乏化論型のコア版で読んでも、物象化論型の拡大版で読んでも、それだけでは正解にたどりつくことはできないという。『資本論』は、第二部「資本の流過程」より先に、第一部で「資本の蓄積」を説いたため、固定資本の制約が無視され、資本構成の「不断の高度化」が一般化され、構成不変の蓄積と高度化の蓄積の交替という景気循環を引きおこす基礎が明確にできなかった。さらに、第三部の利子論に関しても、機能資本家と貨幣資本家の分離した利子生み資本 *zinstragende Kapital* を想定したため、好況期の蓄積が労働人口の制約にぶつかり、利潤率下落と利子率上昇が「衝突」することで、激発恐慌を内発させる関係も明確にできなかったのだと批判した。

こうした批判にもとづき、宇野[1950,52]は『資本論』全三巻の篇別構成を大きく組み替える必要があると主張した。このような篇別構成の変更は、『資本論』の時代にはまだ明らかにし得なかった資本主義の純化傾向とその逆転という発展段階論からの要請に応えるためのものだった。したがって、宇野原論が予想していなかった、新たな資本主義諸国が台頭する現代においては、『資本論』同様、宇野『原論』の基本構造もまた再度組み立てなおす必要があると私は考えている。どう組立て直すかは、ここでの問題から大きく外れるので別項にゆずる。

今ここで確認しておきたいのは、方法の問題である。宇野『原論』が試みた『資本論』の批判的な組立直しは同じように宇野『原論』にも再帰的に適用されるべきものであろう。このような組立直しを許す読み方をする立場を「宇野派」とよぶのであれば、私は紛れなき宇野派であるといつてよい。これから、自然環境の問題を経済原論の視点から考えようとする場合も、『資本論』を厳密に解釈することと、その内容の妥当性をどう評価するか、さらに本来の目的にそって理論をどう組立てなおすのかということとは、ハッキリと区別しておく必要がある。組み立てなおした結果が、解釈からズレていることをもって、『資本論』の（あるいは宇野『原論』の）誤読誤解誤解釈だと斥けようとするのはマルクス主義の悪しき宿痾である。そして、この桎梏はエコロジーの問題を原理的に考えようとするときにもついてまわる。

『資本論』をコア原論に凝縮して捉えるにせよ、三部体系に拡大して物象化論で総括する

にせよ、あるいは全三巻を景気循環論型に再構成するにせよ、どのように読んでも、「マルクスとエンゲルスは一般に環境破壊を、彼らが緊急と考えていた資本主義に対する革命運動の主要な要素とは考えていなかった」。これは私の意見ではない。これはマルクスおよびエンゲルスのエコロジーに対する関心を初期から晩年まで通して学説的に検討したフォスターの主張である。「彼らがエコロジー的矛盾を強調するとき、それが社会主義への移行において中心的役割を演じるほど進むとは思っていなかったようである。むしろ、自然との持続可能な関係の創造に関するこうした矛盾は、後の共産主義の建設における弁証法の一部であり、特徴的な部分でさえあると見なされていた」(フォスター[2004]:226-27)というのは至極妥当に思われる。

ただ、これはこの書物の第4章末尾で披瀝された中間総括であり、これに続くこの著作の核心ともいべき第5章「自然と社会との物質代謝」を読むと、1860年代に入り『資本論』が執筆される過程で、このような二段階論は修正され、搾取・集中論や物象化論とともに、環境破壊がその中心テーマになっていったかのような印象を受ける。しかし、第5章の記述も専ら『資本論』やその草稿、あるいは読書ノートなどを材料にした憶測であり、草稿を含めてもその材料となる箇所はごく限られており、これだけで『資本論』のエコロジーを論じるのは無理であろう。仮に『資本論』執筆過程でエコロジーを中心テーマの一つにする方針転換がなされたという推測が正しいとしても、『資本論』のうちにそれを実現した理論体系が与えられているという保証はない。わかることは晩年のマルクスがそうした試みを追求しようとしていたということまでなのである。

もし、マルクス経済学に「環境」の問題を組み込むとすれば、既存の『資本論』体系を包括的に再検討し、必要であればその篇別構成まで見なおす覚悟が求められると私は考えている。本稿では旧来の「自然」概念を批判し、それを「再生産」と「環境」概念に再構築し、これを基礎に、仮定法で資本 - 環境の問題を資本 - 労働の問題に先行させる理論構成の可能性を追求してみた。このような構成で首尾一貫した理論が構築できるのか、私自身はまだ十分な確信をもてないが、少なくとも『資本論』のエコロジーを語るには原理論のこうした再構築が不可避なのであり、そしてその可能性は本稿の考察からある程度期待できるのではないかと考えている。

参考文献

- Marx,Karl[1861-63]Manuscript 1861-63 in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-3, 1978
- Marx,Karl[1867,1885,1894] *Das Kapital, I,II,III* , in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band 23,24,25
- Ricard,David[1817] *On the Principles of Political Economy and Taxation* in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol.1 , 1951
- フォスター 『マルクスのエコロジー』 渡辺景子訳、こぶし書房,2004年, translated for Foster, John Bellamy, *Marx's Ecology:materialism and nature* 2000
- 館山豊 「石油危機と地代論」『社会科学論集』 茨城大学, (32) 15 1999年
- 宮川彰 『再生産論の基礎構造：理論発展史的接近』 八朔社、1993年